



2025 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー

代表者名 代表取締役社長執行役員 杉田 武久

(コード番号：9377 東証スタンダード市場)

問合せ先 コーポレート部門統括執行役員 辻 佳子

T E L . 0 3 - 3 7 4 7 - 1 6 3 1

中期経営計画の目標値修正に関するお知らせ（上方修正）

当社は、2022 年 5 月 26 日に公表した「中期経営計画 2022-2025」の最終年度である 2026 年 3 月期の業績目標を、下記のとおり上方修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績目標の修正内容

この度、足元の業績進捗および事業環境を踏まえ、以下のとおり目標の一部について上方修正を行います。

- 連結売上高：150 億以上 → 160 億以上
- 営業利益率：10%以上（変更なし）
- ROE（自己資本利益率）：10%以上（変更なし）

2. 修正の理由

(1) 足元の業績進捗

2024 年度の売上高は、全セグメントで増収となり、対前年 11.2%増の 144 億 43 百万円となりました。特に、国際線の運航便数増加に伴う動力供給事業の堅調な推移、エンジニアリング事業における更新工事の増加、ならびに商品販売事業における GSE 販売の増加が寄与しています。

(2) 収益力の向上および将来の成長基盤強化

営業利益は 13 億 40 百万円（対前年 26.5%増）、経常利益は 13 億 90 百万円（過年度の誤請求返金等を含め対前年増）、当期純利益も 9 億 73 百万円（対前年 41.2%増）と、収益性の向上が継続的に見られています。また、収益性と財務健全性を維持しつつ、さらなる成長に向けた基盤が整いつつあることから、売上高目標を引き上げつつも、営業利益率および ROE の定量目標は引き続き 10%以上とする方針です。

こうした収益力の向上と並行して、当社は 2024 年度にガバナンス体制の刷新にも大きく舵を切りました。

2024 年度には初めて当社出身の社長が就任し、あわせて独立社外取締役を中心とした監督体制の充実が進んだことで、経営の透明性と独立性が飛躍的に向上しました。

このようなガバナンス強化と経営改革の成果として、売上・利益・ROE・株価・PBR・株主数などの主要指標がいずれも過去最高水準に達するなど、企業価値の著しい向上が実現した一年となりました。また、こうした成果が評価され、2025年3月末時点では、東京証券取引所の上場維持基準に正式に適合している旨の通知を受領しております。

(3) 今後の事業環境の見通し

外部環境としては、航空需要の回復に伴い、設備修繕や設備および機器の更新需要の増加に加え、空港内外において、労働人口不足を背景に、当社が成長事業領域として位置づけている物流保守サービスのビジネス環境では、新技術を活用した省人化機器の導入が進んでおり、当社にとっても、新たなビジネス機会が広がりつつあり、現行目標を十分に上回る成長が期待できる状況です。

なお、2025年度は現行中期経営計画の最終年度にあたるため、現在、次期中期経営計画（2026-2030年度、以下「次期中計」といいます）の策定準備を進めており、2025年度上期中を目途に、その骨子を適時・適切に開示する予定です。

今回の上方修正により、次期中計のスタート地点（発射台）は従来想定よりも高くなったことを踏まえ、最終年度である2030年度には、連結売上高220億円以上を目指す方針です。

この「220億円」という目標は、現経営体制のもとで進めている複合的な施策の遂行を前提としており、具体的には、30年ぶりとなる動力料金の価格改定（FY25下期導入予定）、国内外140社以上の航空会社に対する公平なサービス提供体制の継続、さらに空港外の事業である物流保守サービス、フードカート整備、港湾支援などの事業展開強化が含まれます。

これらはいずれも、独立した上場会社として公正性・信頼性に加え、機動的かつ戦略的な意思決定が可能な体制があるからこそ実現可能なものであり、当社が自律的に事業展開を進めてきたからこそ描くことのできる成長戦略です。一方、今後の経営体制の在り方によっては、価格政策や空港外事業を含む成長領域における戦略の自由度に影響が及ぶ可能性も否定できません。こうした観点からも、220億円という成長目標は、現経営体制のもとで進めている複合的な施策の継続が前提であることをご理解いただければと存じます。

当社は引き続き、独立性を堅持し、持続的な成長と企業価値の向上を目指すとともに、少数株主を含む株主の皆さま、従業員、そしてすべてのステークホルダーの皆さまに対し、中立的で公平なサービスの展開を確保し企業価値の向上を推進していく覚悟です。

また、現体制のもとでは、航空会社に対するGPUの利用促進をはじめ、環境負荷の低減と経済合理性の両立を追求した事業運営に注力しております。

GPU設備の電化・省エネ化、再エネ対応型エンジニアリングの推進などを通じて、空港のカーボンニュートラルの実現に向けた責任ある取り組みを、今後も着実に継続してまいります。

以上

本中期経営計画の目標値の上方修正は、現時点における経営環境を踏まえ、現経営陣のもとで立案・策定された戦略に基づいております。しかしながら、現在、筆頭株主である日本航空株式会社より当社の非公開化を目的とする株主提案がなされており、将来的に経営体制が変更となる可能性があります。

このような経営体制や経営方針の変更が生じた場合には、本中期経営計画の内容も見直される可能性があることをご留意ください。従って、本計画における目標は、あくまで現経営陣のもとでの想定に基づくものであり、その全てが実現されることを保証するものではありません。